

誰もが実感できる希望あふれる多摩市へ！



公明党
渡辺しんじ

災害対策・平和希求について

- 問** 能登半島地震により浮き彫りになったグレーゾーン住宅などの耐震性の課題、断水などのライフラインが寸断される課題について市の取組みを伺う。
- 答** 「多摩市耐震改修促進計画」を改定し、グレーゾーン住宅への取組みを明確化した。給水体制は各給水拠点や車両などによる給水を予定している。また、令和6年度予算では、トラック搭載型の給水タンクの購入費を計上しており、給水体制の強化を図る。
- 問** 世界で戦争が長期化している今だからこそ、平和を希求する機運の醸成を多摩市が先頭を立て、進めてもらいたいかがか。
- 答** 平和展や子ども被爆地派遣事業の内容の充実を図り、若い世代の参画の工夫に力を入れて進めていく。

新たな取組みで寄り添う市政を

- 問** 健幸まちづくりの一環としてアプリを活用した、健幸ポイントの導入をするが、高齢者などのデジ

タルデバイド(情報格差)対策がより重要になる。見解を伺う。

- 答** スマートフォン体験会など、引き続き、高齢者等のデジタルデバイド対策を進めつつ、この健幸ポイントの取組みが高齢者等のICT利用のきっかけになるようにしていきたい。
- 問** 東京都の負担軽減事業において学校給食費の無償化が検討されている。会派としても要望書を提出している。是非とも実施してもらいたいかがか。
- 答** 早期実施に向け、検討していく。
- 問** 不登校対策として「あたごSpace」が設置される。不登校特例校の開設にむけた取組みを伺う。
- 答** 一人ひとりに寄り添い、生徒が安心できる学校生活を送れるよう支援していく。
- 問** 株価が最高値を更新した。しかし、物価高などの影響で生活実感はない。新たな経済支援は行わないか伺う。
- 答** 情勢変化を見極め、市民ニーズに応じた対応を検討していく。

能登半島地震を受けて、多摩市の防災対策をアップデート

自主防災力の底上げについて

- 問** 能登半島地震も教訓にして、より一層の防災対策の強化に乗り出していかねばならない。今回の地震での死者を死因別で見ると、圧死(92名)や窒息・呼吸不全(49名)で全体の約60%を占めており、家の下敷きになって身動きできなくなり、消防や救助隊も半島という地理的特性上すぐには駆けつけることができなかつた中で、低体温症で凍死(32名)してしまった方も少なからずおられたということから、こうした地域特性に内在しているリスクをどこまでその地域ごとで考えて想像し、事前に対処していけるのが防災にとっても重要であると考えがどうか。
- 答** 耐震改修促進計画を改定し、2000年基準以前の住宅への耐震改修費助成を行う。
- 問** 地域ごとに、そのシチュエーションであれば何が起こり得るのか、何ができるのか、ということに住民同士で細かい所まで想像力を働かせて話し合うことも大切な訓練になる。
- 防災訓練のメニューも地域毎で決め、実際にやってみる所までできたら、地域の防災力は一段上の

ステップに上げられるはずだ。防災キャンプや車中泊体験なども実施し「掛け声やスローガンの防災」から、「まず行動してやってみる防災」へ、これからももっとシフトしていくべきではないか。

- 答** 自助・共助の活性化にも取組みたい。

電源・電波の確保はライフライン

- 問** この情報化社会において電源や情報通信ネットワークは欠かすことのできないインフラである。正しい情報のやり取りができていないと、誤った情報やフェイクニュースがすぐに拡散してしまうのも大規模災害時には起こり得る。電柱やアンテナが倒れて通信網が断絶されれば、スマホは一気に手持ちのライト位の用途にしかならなくなるだろう。災害対策本部として、市内各所の情報を吸い上げ、また正確な情報を発信する機能の確保が求められるがその体制は十分か伺う。
- 答** 本庁舎建替えに向け、電源や通信手段においてもより多重化をはかり確保していく。



あすたまたま・維新
藤條たかゆき